

京都新聞（3月7日朝刊）に当研究センター文理融合型先端医科学研究室の坂東昌子研究員とインターフェロン・生体防御研究室の宇野賀津子室長の研究活動が掲載されました。

「市民の不安 科学者に責任」

2011年の発生から13年を迎える東日本大震災では、東京電力福島第1原発事故による低線量被ばくの影響の評価を巡り、科学者の見方が二つに割れ、信頼できる情報を求めた市民との間で溝を深めた。当時の状況を教訓に、元日本物理学会会長の坂東昌子さん(86) 東京都生野区には「科学者は謙虚な姿勢で社会に向き合うべき」と訴える。

本震災 13年
東大

元日本物理学会会長 京の坂東さん

低線量被ばく影響 見解真っ二つで招いた混乱



放射線の情報や原発事故の避難生活の悩みを伝える展示に向け、企画内容を話し合う坂東さん(写真左奥)や避難者ら。2013年、京都府庁旧本館

「体の中で『悪魔』が大きくなっていく気がするんです」。震災発生の翌年、科学の普及活動に取り組むNPO法人を運営する坂東さんの元を、福島県から京都府に自主避難した複数の家族が訪ねた。津波から逃れて避難した先が原発の風下で、放射線が体をむしばんでいるのではないかと不安を訴えたという。

「市民がやみくもに不安を募らせるのは科学者の責任だ」と坂東さんには映った。放射性物質を吸い込むなとした低線量の内部被ばくの影響は今も十分には解明されていない。ただ、当時、科学者の間では「たちまち危険」がたいしたことはない「か、見方は両極端に分かれた。お互いに何も分かっていない」と互いに非難し合い、科学的に「致点を見いだす機運は乏しかった」という。

「被災地から離れた関西では冷静な議論を」と、坂東さんは専門外である生物学の研究者にも呼びかけ、連日意見を交わし、月1回の市民講座も開いた。しかし、原子力発電の在り方を巡って対立を深める世論の風当たりも強かった。国際放射線防護委員会(ICRP)が定める基準の厳しさへの疑問を口にしたりと、たちまち「政府の御用学者」と批判された。「湯川さんが生きていたら、この事態を

「科学には『絶対』はない」湯川秀樹の姿勢胸に

謙虚に社会と向き合うべきと訴え

見てどう言わはったやろ」。研究室で助手を務め、長年にわたって薫陶を受けたノーベル賞受賞者、湯川秀樹の姿勢をたびたび振り返ったという。

1950年代に京都大の研究用原子炉の設置計画が持ち上がり、湯川は準備委員長に就いた。しかし、候補地とされた宇治市で猛反発に遭った。会合で市民らに対し、文部省の職員らは「安全と繰り返したが、湯川は「絶対に安全ですとは言えません」と答えた。これが決定打となって宇治案が頓挫し、湯川は準備委員長を辞任した。

「科学には『絶対』はない。科学者としては正しい姿勢だった」と坂東さん。その時点での科学研究の成果を踏まえ、どこまでが共通理解で、どこからが分かっていないのか。「科学者は謙虚であるべきだ」と指摘する。

東日本大震災で坂東さん自身、自分とは異なる分野の意見に耳を傾けた。「ルイ・パストゥール医学研究センター(左京区)室長の宇野賀津子さん(74)から生体の修復機能の説明を受け、「放射線はたちまち危険」との見方をあらためた。宇野さんは、坂東さんらとの議論を通じ、「異なる分野の研究者が科学的データで議論することが欠かせないと実感した」と語る。

坂東さんは、避難者が内部被ばくの検査機器を使わせてもらえるよう、機器を所有する研究機関に掛け合った。その際には、機器の仕組みやデータの意味について学ぶ勉強会も重ねた。「専門は素粒子。原子核は知らない」とも「一緒に学んだ。検査の結果、避難者の内部被ばく量は基準値以下だった」。

勉強会の成果を反映させたパンフレットは、検査を住民に実施する福島で関心を集め、多くの自治体から注文があった。湯川が残した「みんなで学び合う関係が大切」との言葉を実践した。

坂東さんは「今は情報がたくさんある時代で、科学は科学者だけの独占物ではない。市民とも一緒に学び、学ばれる関係が求められる」と強調している。(鈴木雅人)